

貸借対照表

平成 29 年 9 月 30 日現在

株式会社ナイスデイ

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	807,383,542	569,192,605	負債	687,608,764	598,275,849
現金	158,578	205,830	流動負債	685,581,659	596,373,363
当座預金	9,340,977	9,723,916	支払手形		
普通預金	302,325,606	113,045,861	買掛金	145,465,974	72,875,985
外貨普通預金	3,751,479	28,661,886	短期借入金	414,000,000	447,580,000
定期預金	40,511,622	41,008,246	未払金	46,430,307	30,779,767
積立預金	33,600,525	33,201,012	未払費用	4,771,927	4,380,647
その他預金			未払法人税等	40,580,600	10,764,800
(現預金計)	389,688,787	225,846,751	繰延税金負債		
受取手形	4,813,304	467,277	未払消費税等	14,266,100	10,410,000
電子記録債権			預り金	861,843	385,010
売掛金	286,469,521	191,194,268	従業員預り金		
有価証券			前受金		959,694
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	124,043,248	151,157,912	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金	2,288,682				
前払費用	50,000	50,000	賞与引当金	19,204,908	18,237,460
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金					
仮払金	30,000	476,397			
仮払消費税等			固定負債	2,027,105	1,902,486
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金			長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	65,458,039	63,525,874	退職給与引当金	2,027,105	1,902,486
有形固定資産	58,279,591	59,591,937	役員退職慰労引当金		
建物	41,226,984	42,339,693	リース負債		
構築物					
機械装置	1,832,185	2,077,307			
車輛運搬具					
工具器具備品	268,172	222,687	純資産	185,232,817	34,442,630
土地	14,952,250	14,952,250	株主資本	185,232,817	34,442,630
リース資産			資本金	43,000,000	43,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	6,445,657	3,201,146	資本準備金		
電話加入権			その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	142,232,817	△ 8,557,370
営業権			利益準備金	1,370,000	1,370,000
ソフトウェア	6,445,657	3,201,146	その他利益剰余金	140,862,817	△ 9,927,370
リース資産			別途積立金		
投資等	732,791	732,791	退職給与積立金		
投資有価証券	1	1	繰越利益剰余金	140,862,817	△ 9,927,370
関係会社株式					
出資金	10,000	10,000	(当期利益)	150,790,187	100,580,908
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	722,790	722,790			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	872,841,581	632,718,479	合計	872,841,581	632,718,479
受取手形割引高	40,307,304	28,826,595			
受取手形裏書高					

自己資本比率	21.22%	5.44%
流動比率	117.77%	95.44%
ROE(自己資本利益率)	81.41%	292.02%
ROA(総資産利益率)	17.28%	15.90%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 150,790,187 円